

四 半 期 報 告 書

(第148期第1四半期)

関東天然瓦斯開発株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期
(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉井正徳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第147期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	16,210,169	58,218,412
経常利益 (千円)	1,988,429	3,471,606
四半期(当期)純利益 (千円)	338,799	1,919,415
純資産額 (千円)	58,784,842	58,236,657
総資産額 (千円)	74,487,684	74,953,837
1株当たり純資産額 (円)	972.33	965.66
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.73	37.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,758	5,530,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,654,844	△3,829,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△290,328	△2,336,051
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,888,049	11,126,058
従業員数 (名)	535	546

- (注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	535
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	144
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ガス事業	1,934,690
ヨード・かん水事業	709,568
合計	2,644,258

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ガス事業	14,840,515
ヨード・かん水事業	665,771
建設事業	365,897
その他の事業	337,985
合計	16,210,169

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ガス事業は、その性質上、業績に著しい季節的変動があります。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	1,979,135	12.2

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上高の伸びを反映して、16,210,169千円となりました。また、経常利益は、受取配当金の寄与等もあり、1,988,429千円となりました。しかしながら、四半期純利益は、投資有価証券評価損や新規開発のための探鉱費の計上等により、338,799千円にとどまりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

景気悪化や暖冬を背景に需要が鈍りましたが、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部上昇に加え、仕入価格の一部下落等もあり、売上高は14,840,515千円、営業利益は1,886,626千円となりました。

<ヨード・かん水事業>

総じて市況は堅調であったものの、円高の影響による販売価格の低下等により、売上高は665,771千円、営業利益は185,858千円にとどまりました。

<建設事業>

厳しい受注環境が続いたため、売上高は365,897千円にとどまりましたが、利益率の上昇等により、営業利益は14,817千円となりました。

<その他の事業>

大型物件向けの空調機器の販売が伸び悩んだうえ、米国内における石油事業が原油価格の下落の影響を受けたことから、売上高は337,985千円、営業利益は40,322千円にとどまりました。

(2) 財政状態の分析(四半期連結貸借対照表)

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、現金及び預金やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.5%増の20,230,736千円となりました。一方、固定資産は、機械装置及び運搬具(純額)や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.0%減の54,256,947千円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%減の74,487,684千円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払金や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8.7%減の9,281,138千円となりました。一方、固定負債は、役員退職慰労引当金や退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.0%減の6,421,702千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.1%減の15,702,841千円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.9%増の58,784,842千円となりました。

(3) 財政状態の分析(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ2.1%減少し、10,888,049千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により、1,761,758千円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備等への投資等により、1,654,844千円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済等により、290,328千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、43,050千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

③ 新たに確定した重要な設備計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,996,473	60,996,473	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	60,996,473	—	7,902,185	—	8,239,053

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成20年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,735,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,901,000	51,901	—
単元未満株式	普通株式 360,473	—	—
発行済株式総数	60,996,473	—	—
総株主の議決権	—	51,901	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発株	東京都中央区 日本橋室町2-1-1	8,735,000	—	8,735,000	14.3
計	—	8,735,000	—	8,735,000	14.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	588	581	580
最低(円)	517	531	508

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,484,260	6,275,506
受取手形及び売掛金	6,019,908	6,161,866
有価証券	5,793,750	5,940,457
たな卸資産	※1 1,045,480	※1 971,985
その他	898,323	787,254
貸倒引当金	△10,987	△10,442
流動資産合計	20,230,736	20,126,627
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 12,970,861	※2 13,359,018
その他（純額）	※2 17,254,802	※2 16,912,127
有形固定資産合計	30,225,663	30,271,145
無形固定資産		
その他	982,693	996,566
無形固定資産合計	982,693	996,566
投資その他の資産		
投資有価証券	20,747,169	20,949,535
その他	2,411,673	2,718,361
貸倒引当金	△110,251	△108,399
投資その他の資産合計	23,048,590	23,559,496
固定資産合計	54,256,947	54,827,209
資産合計	74,487,684	74,953,837

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,569,965	3,859,159
短期借入金	870,300	874,800
引当金	68,053	34,699
その他	4,772,820	5,395,632
流動負債合計	9,281,138	10,164,290
固定負債		
長期借入金	1,432,000	1,405,980
退職給付引当金	3,341,251	3,491,279
引当金	249,142	557,306
その他	1,399,308	1,098,324
固定負債合計	6,421,702	6,552,889
負債合計	15,702,841	16,717,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,913	8,261,143
利益剰余金	40,993,046	40,915,554
自己株式	△7,430,968	△7,429,630
株主資本合計	49,725,176	49,649,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△673,746	△997,331
為替換算調整勘定	△122,770	△56,010
評価・換算差額等合計	△796,516	△1,053,342
少数株主持分	9,856,183	9,640,746
純資産合計	58,784,842	58,236,657
負債純資産合計	74,487,684	74,953,837

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	16,210,169
売上原価	12,597,213
売上総利益	3,612,956
販売費及び一般管理費	*1 2,022,871
営業利益	1,590,084
営業外収益	
受取配当金	263,742
その他	169,099
営業外収益合計	432,841
営業外費用	
支払利息	12,096
為替差損	10,887
寄付金	10,427
その他	1,086
営業外費用合計	34,497
経常利益	1,988,429
特別損失	
投資有価証券評価損	859,732
その他	48,526
特別損失合計	908,259
税金等調整前四半期純利益	1,080,169
法人税等	*2 431,249
少数株主利益	310,120
四半期純利益	338,799

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,080,169
減価償却費	856,333
投資有価証券評価損益 (△は益)	859,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,397
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△150,027
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,158
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△274,809
受取利息及び受取配当金	△329,281
支払利息	12,096
売上債権の増減額 (△は増加)	126,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,660
その他	190,542
小計	2,025,430
利息及び配当金の受取額	307,698
利息の支払額	△14,144
法人税等の支払額	△557,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,511,817
工事負担金等受入による収入	15,836
無形固定資産の取得による支出	△17,356
投資有価証券の取得による支出	△204,753
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,540
その他	21,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	155,000
長期借入金の返済による支出	△133,480
配当金の支払額	△254,819
少数株主への配当金の支払額	△54,673
その他	△2,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,008
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,888,049

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

会計処理の原則及び手続の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産の重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3	未実現損益の消去 当第1四半期連結会計期間末在庫高及び有形固定資産残高に占める当該取引に係る損益率を合理的に見積りて計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してしております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス㈱)の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更してあります。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,813千円減少してあります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。
(役員退職慰労金制度の廃止)	連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(大多喜ガス㈱)は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上してはいましたが、平成21年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、連結財務諸表提出会社は平成21年3月27日開催の定時株主総会において、大多喜ガス㈱は平成21年3月26日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は各役員の退任時)することを決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分137,700千円については固定負債の「その他」に含めて計上してあります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 552,764千円</p> <p>仕掛品 152,304千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 340,411千円</p> <p>※2 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 71,014,766千円</p> <p>(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額 16,739,653千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>関発興産(株) 40,713千円</p> <p>(株)房総コンピューターサービス 279千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 40,992千円</p> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)新栄エンジニア 35,022千円</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 483,292千円</p> <p>仕掛品 168,108千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 320,584千円</p> <p>※2 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 70,155,728千円</p> <p>(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額 16,729,773千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>関発興産(株) 41,748千円</p> <p>(株)房総コンピューターサービス 1,265千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 43,013千円</p> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)新栄エンジニア 42,519千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		
※1	販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
給料手当	377,708	173,015
※2	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	
3	ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金	6,484,260千円
有価証券	5,793,750千円
計	12,278,011千円
預入期間が3か月超の定期預金	△ 1,090,000千円
MMF等を除く有価証券	△ 299,961千円
現金及び現金同等物	10,888,049千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,675,250

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	261,307	5円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,590,785	3,546,538	955,752
債券	10,581,040	9,535,561	△ 1,045,478
その他	2,787,845	2,531,061	△ 256,783
計	15,959,671	15,613,161	△ 346,509

(注) 1 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損859,732千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,840,515	665,771	365,897	337,985	16,210,169	—	16,210,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	—	526,390	3,517	530,476	(530,476)	—
計	14,841,084	665,771	892,287	341,502	16,740,645	(530,476)	16,210,169
営業利益	1,886,626	185,858	14,817	40,322	2,127,623	(537,538)	1,590,084

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス株)の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が80千円、「ヨード・かん水事業」が9,679千円、「その他の事業」が54千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
972円33銭	965円66銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	338,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	338,799
普通株式の期中平均株式数(株)	50,322,756

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社における自己株式の取得)

連結子会社である大多喜ガス(株)は、平成21年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年4月22日付で同社普通株式1,500,000株を945,000千円で取得しました。当該取得により、平成20年12月31日現在に比べ、大多喜ガス(株)に対する連結財務諸表提出会社の議決権所有割合(間接所有を含む。)は、5.6%増加しました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【会社名】	関東天然瓦斯開発株式会社
【英訳名】	Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井正徳
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉井正徳は、当社の第148期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

